

中国農村における伝統的民家の居住と空き家問題に関する研究

安徽省祁門県桃源村、文堂村、歴溪村を事例として

The Inhabitation of Traditional Rural Houses and the Issue of Vacant Properties in China
Case Studies of Taoyuan, Wentang and Lixi Villages, Qimen County, Anhui Province

王昱
WANG Yu

1. はじめに

(1) 研究背景

中国の農村地域に残る伝統的村落は、歴史的建築文化と伝統的生活様式を保持する「生きた遺産」として重要である。しかし、都市化の進行、人口流出、経済衰退によって深刻な危機に直面している。中国中南大学の調査によると、2000 年末時点で中国の自然村は約 363 万箇所存在したが、毎日 80～100 箇所が消失し急減した。さらに、文化的価値を有する伝統的村落は、2004～2010 年の間に「3 日に 1 つ」のペースで消滅している。この状況を受け、2012 年以降、中国政府は伝統的村落の調査を実施し、2023 年までに 8155 カ所を「中国伝統的村落リスト」に登録したが、多くの村落で空き家化や文化遺産の衰退が進行している。

2017 年、中国政府は農村振興政策^{注1)}を打ち出し、伝統的村落の保護と発展を目指した。この政策では観光業の導入を柱として村落の再生を図っているが、観光業がすべての村落に適応するわけではない。特に、高齢化した住民の適応困難や若年層の都市定住傾向により、空き家の増加は避けられない現状にある。また、都市化政策による村落の撤去や合併が進み、伝統的村落の存続がさらに脅かされている。

このように、伝統的村落は外的・内的要因が絡み合った危機的状況にあり、観光業や農村振興策のみでは根本的な解決に至らない。持続可能な保護と活用を実現するためには、包括的で柔軟な対応が求められている。

(2) 既往研究と研究目的

既往研究では、中国の伝統的村落における歴史的建築や社会構造に関する研究が盛んに行われてきた。特に、伝統的民家の構造、空間配置、建築技法に焦点を当てた研究が多く、中国各地の伝統的民家が地域特有の建築様式を有する点が注目されている。代表例として、北京の四合院、徽派民家、西北部の窯

洞など、多様な形式が挙げられる。

安徽省徽州地域では、伝統的建築技術や家族構成が村落の社会組織と密接に結びついており、村落保護のモデルケースとして注目されている。同地域には西遞村や宏村といった世界遺産登録村落が存在し、観光客誘致による経済的発展を遂げている一方、都市周辺や茶葉生産地として発展してきた村落では異なる課題が見られる。このように、安徽省の伝統的村落は多様な現状を抱えており、空き家問題やその再利用策についても、個別の対応が必要とされている。特に、徽派民家^{注2)}に属する伝統的農用民家に対する注目は十分ではなく、近年「伝統的村落リスト」に登録された村落に関する文献も依然として少ない。このことから、徽派民家を含む伝統的農用民家に対するさらなる詳細な調査と研究が求められている。

本研究は、安徽省祁門県の茶産地に位置する伝統的村落における「村落発展計画」の実施状況を分析し、旧来からが居住する伝統的民家の現状把握を目的とする。研究対象として桃源村、文堂村、歴溪村を選定し、調査の結果、空き家率がそれぞれ 59%、73%、52%と高水準であることを確認した。

研究手法として、まず、安徽省における伝統的民家や村落に関連する政府施策の現状を整理し、それらが保護および活用に及ぼす制度的影響を考察した。次に、村民委員会^{注3)}や住民へのインタビュー、伝統的民家と周辺環境の現地調査を実施し、空き家化や居住継続の要因を探索した。さらに、汪徳根らの研究を参考に二項ロジスティック回帰分析を導入し、空き家化の要因を定量的に評価した。加えて、共分散構造分析を補助的に用いることで、空き家化に影響を与える複合的要因を解明した。これらの結果を基に、伝統的民家の保存と活用を促進するための政策提案を行い、伝統的村落の持続可能な発展に向けた具体的な方策を提示した。

2. 伝統的村落・伝統的民家の現状及び保存施策

(1) 伝統的村落・伝統的民家の現状

安徽省祁門県に位置する(Fig. 1)桃源村、文堂村、歴溪村は、歴史的背景を有する伝統的村落であり、特に祁門紅茶^{注4)}を特産とする産業的価値を有している。これらの村落は宋代^{注5)}に形成され、明清時代^{注6)}に最盛期を迎えた。昔徽商^{注7)}によって建設された祠堂や徽派伝統的民家、寺院、古塔などの文化財が現在も多く保存されている。地域は山岳地帯に囲まれ、河川沿いに位置し、農業灌漑に適した地理的条件を備えている。

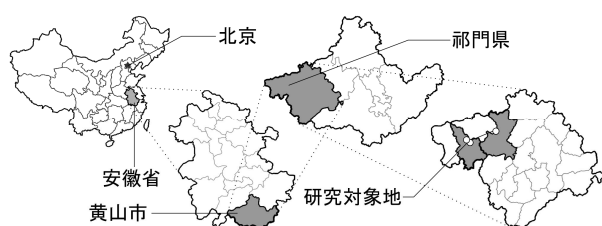


Fig. 1 研究対象の位置

伝統的民家は、地域の自然環境や社会構造に適応した独自の建築様式を持ち、窓を最小限に抑えた構造や屋根からの採光を重視した設計、急勾配の瓦屋根がその典型例である。これらの設計は、実用性と防御性を兼ね備えている点が特徴である。本研究では、桃源村、文堂村、歴溪村の伝統的民家を調査し、農用民家を「I. 主屋のみ」「II. 主屋+増築/庭」「III. 組み合わせ」の3タイプに分類した(Fig. 2)。

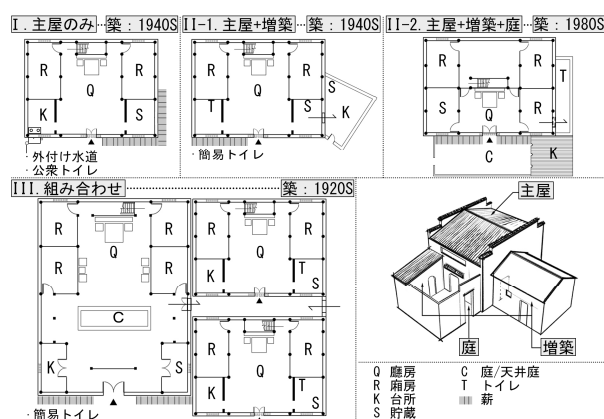


Fig. 2 各タイプの農用伝統的民家の例

(2) 保存施策

過去20年以上にわたり、桃源村、文堂村、歴溪村の伝統的民家の居住環境改善を目的とした保存施策が進められてきた。1982年の「中華人民共和国文物保護法」を基に、1997年には「安徽省南部古民家保

護条例」が制定され、1911年以前に建築された歴史的建築物が保護対象とされた。2003年には黄山市政府が「黄山市古民家保護の暫定措置」を公布し、保護対象が1911年から1949年に建築された建物に拡大された。2009年には「百村千棟」プロジェクトが始動し、101カ所の村落に現存する1,065棟の伝統的建築物が政府の財政支援のもと保存・活用された。2012年以降、伝統的村落リストへの登録が進み、各村落には保存計画の策定が義務づけられた。この計画では、建築物の年数や様式を基に現状を分析し、保護対象地域を核心保護区、建設制御区、風貌調和区に分類、それぞれに適した保護施策が定められた。さらに、2022年には安徽省および黄山市政府が土地空間計画を策定し、耕地や生態環境の保護を含む施策が導入された。

以上の情報および現地調査に基づき、本研究で対象とした伝統的民家の整備状態を以下の5つのカテゴリに分類した。a. 20年間以上修理が行われていない：長期間にわたり整備が行われておらず、外観の改修や生活施設の更新もされていない伝統的民家。b. 政府資金による修繕された：2012年から2018年にかけて、安徽省人民政府が推進した「美しい村の建設」プロジェクトにより修繕された伝統的民家。c. 自前による修繕された：所有者が自己資金で修繕を行った伝統的民家。これらは政府資金や公的支援の対象外となる場合が多く、特に1980年代に建設された民家は補助の優先順位が低かった。d. 所有者による活用のために改築された：所有者が農家楽や民宿としての利用、または居住環境の改善を目的に改築した伝統的民家。e. 商業資本によって改築された：企業による資金提供のもと改築され、主に民宿や観光施設として営業用途で再利用されている伝統的民家。

3. 伝統的民家の居住実態調査

2022年7月から2024年1月にかけて、安徽省祁門県の桃源村(57軒)、文堂村(89軒)、歴溪村(91軒)において、計4回の現地調査が実施された。

(1) 農村部への移住

桃源村:1990年代から2010年代にかけて11戸(10戸が居住中)の家庭が他村へ移住した。伝統的民家は修繕されておらず、狭い裏路地に位置しているため住環境の改善が難しく、これが空き家化の主因となっている。核家族化や次世代の移住に伴い、高齢者が農村人口の大半を占めている。さらに、農業経

営の弱体化が進み、2010年代には後継者不足と経済の衰退が顕著となった。

文堂村：村内で新居を構える家庭が16戸、居住者の多くは高齢夫婦や高齢者である。伝統的民家は親世代が所有しているが、子世代は近くに新居を建てており、新旧住宅が近接する形態が一般的である。このため、家族が増えても農業経営や高齢者の介護が比較的容易な状況にある。また、財政支援はないものの、村民自身が伝統的民家を維持・修繕している。一方で、若年層の移住が進み、空き家化が徐々に進行している。

歴溪村：1990年代から2000年代には村内の新築民家への移住が進み、2010年代には新村エリアへの移住が増加した(合計19戸)。伝統的民家と新築民家を併用して生活する家族が多く、二、三代目は主に新築民家、新村エリアに居住している。しかし、三代目の若年層は村外の学校に通う傾向が強く、将来的に村を離れる可能性が高く、これが空き家化の要因となっている。

(2) 都市部への移住

桃源村：2000年代以降、都市部へ移住した世帯は4戸であり、いずれも高齢者がいないケースである。常住人口の約6割が村内に居住しており、残り4割は都市部で生活している。村内の住民の多くは高齢夫婦で、子世代は就職、就学、結婚を機に離村し、県内や都市部へ移住している。一方で、農家楽を運営する世帯や、伝統的民家を「二拠点生活」の住所として活用する事例も増えている。

文堂村：空き家となった後に都市部へ移住した世帯は3戸のみで、これらには高齢者が含まれていない。都市部移住者が原因となった空き家は村全体の5%に過ぎず、比較的少ない割合である。伝統的民家を村内に残しつつ都市部で生活する「二重生活」形態も広がっている。

歴溪村：11軒の伝統的民家が空き家となっており、これらの所有者は段階的に都市部へ移住した。これらの民家は修繕が行われておらず、老朽化が進んでいる。一方、居住中の伝統的民家では住民による修繕が施され、居住環境が改善されている。政府の財政支援は受けていないものの、村民には強い定住意志が見られる。特に親世代には、村での生活を継続したいという願望が強く、村外に移住しても村落との結びつきを保つ傾向がある。

(3) 分家による空き家になった

桃源村：調査によれば、空き家の多くは修繕が行

われておらず、所有権の複雑さが修繕作業の障壁となっている。特に、広い敷地や奥まった場所に位置する民家は活用や転用が困難であり、放置されている例が多い。

文堂村：所有権が独立していないことが民家の保存状態に悪影響を及ぼしていることが確認された。一方で、新築条件は比較的良好であり、建築密度も低いため、空き家を転用する可能性はある。しかし、都市部への移住傾向が根強く、所有権が複数の相続人に分散していることから、修繕や転用に向けた合意形成が困難な状況が続いている。

歴溪村：宅地の所有権は明確化されつつあり、複数の家族による所有は6軒に限られる。所有権が親世代や子世代の1~2人に集中する傾向があり、分家による所有権の複雑さは他の2つの村ほど深刻ではない。しかし、民家の保存状態は依然として不十分である。

(4) 一時的空き家になった

桃源村：一時的空き家は5軒である。その主な要因は、茶摘みの時期に村民が一時的に戻る生活パターンにある。彼らは茶摘み期間中に村に滞在し、その後都市部に戻ることが一般的である。一部の住民は先祖代々の家への愛着から定期的に帰り、民家のメンテナンスを行っている。しかし、農業収入の減少や都市部での雇用機会の増加といった経済的要因から、伝統的民家は短期的な居住地として利用される傾向が強まり、通年居住者は少ない。

文堂村：この分類に属する伝統的民家は合計8軒である。農業主体の生活から都市での雇用にシフトし、村に戻るのは茶摘みの時期など限られた期間に限られている。

歴溪村：この分類に該当する伝統的民家は調査により10軒である。経済的条件を除けば、住民は伝統的民家の持つ価値や利点を評価していることが明らかとなった。例えば、夏季の涼しさから家族団らんのかたまりとして利用されることがある。しかし、近代化が進んでおらず、独立したトイレや生活設備が不足しているため、居住環境として現代的な基準を満たしていない。

(5) 転用事例

桃源村：観光向けの転用は主に新築民家が対象であり、伝統的民家の活用は2軒に留まっている。この2軒は建築家によって改修され、一棟貸しの民宿として運営されている。

文堂村：観光開発と伝統的民家の保護が進行中で、

34 棟の伝統的民家が買収されている。これらは「商業街」「民宿群」「公共サービス」エリアとして機能的に分けられ、観光客に多様なサービスを提供できる。

歴溪村：観光地化が進み、「民家園」という運営形態が採用されている。ただし、多くの民家は外観のみの見学に限られ、内部への立ち入りは制限されている。調査時点では、個人所有が確定している伝統的民家は 2 軒のみで、いずれも未転用の状態である。

調査結果から、いずれの村落でも伝統的民家の空き家率が高く、高齢化と経済的制約が住民の居住継続に大きく影響していることが確認された。農業を継続している世帯では、家族が代々村に居住しているものの、次世代の若年層が農業から離れることで空き家が増加する傾向が見られた。また、観光資源として伝統的民家の転用が進行しているが、村民の観光業への参加率は低い。

4. 伝統的民家の空き家特性とその影響要因

以上を踏まえ、空き家に影響を与える主な要因として、建築面、家庭経済面、および人口構成の 3 つが特定された。これらは定量化可能な説明変数としてフィールドワークと分析結果から導き出された。これらの変数を基に、統計的手法を用いて空き家、過疎化、産業衰退への影響を詳細に分析し、その相互関係を明らかにする。

表 1 伝統的民家の空き家化に関する変数

類別	変数	説明	量化
説明変数			
伝統的民家 建築面	建設年代	連続値	
	空間構成	I=1、II-1=2、II-2=3、II-3=4、III=5	
	所有権	独立=1、複数=2	
	整備状態	a) 20 年間に修理が行われていない=1、 b) 政府資金による修繕された=2、 c) 目前による修繕=3、 d) 所有者による活用のために改築された=4、 e) 商業資本に改築された=5	
家庭経済面	新居位置	本村/なし=1、 農村部(別村)=3、 都市部(両方)=2	
	就職地の方向性	農業の放棄、都市部就職=1、 農業優位=2、 農業+非農業=3	
	事業	①：農業(紅茶、水稲など) ②：村内商売(小売、木工職人など) ③：観光向け(農家業、ファミレスなど) ④：外で働く(都市部に移住した家庭も含まれる) ⑤：なし(養老、無職など)	
	耕作地面積	一人当たり耕作地面積(連続値)	
人口構成	家族の世代構成	戸籍登録： 高齢者のみ=4、 高齢者+二世代目=3、 高齢者+二世代目+三世代目=2、 二世代目+三世代目/独身=1	
	学生数	18歳以下の青少年学生(人数)	
	高齢者数	60歳以上の(人数)	
目的変数			
伝統的民家	居住状態	空き家(一時的空き家、転用)=1、 居住中=0	
流出者・長期 流出者の割合	外出者数/戸籍登録者数%		
最も若い労働 者の年齢	18~44=1、45~60=2、60歳以上=3、農業の放棄=4		

(1) 空き家に影響を与える要因

分析結果から、空き家率(空き家のサンプル数が 237)に最も影響を与える変数は空間構成(II-2. 主屋+増築+庭)であり、これが空き家の可能性を最

も低下させる。次に、整備状態(c. 自前で修繕)も空き家率を著しく低下させる要因である。一方、「新居位置ー都市部(両方)」は空き家率を増加させる変数であることが明らかになった。

表 2 伝統的民家の居住状態に関する二項ロジスティック回帰結果

Variable	Coefficient B	S.E.	Wald	df	Sig. (p)	OR
Step2* 建設年代	-0.048	0.011	18.649**	1	0.000	0.953
I. 主屋			16.532	4	0.002	
II-1. 主屋+増築	-0.782	0.768	1.038	1	0.308	0.457
II-2. 主屋+増築+庭	-2.248	0.782	8.263**	1	0.004	0.106
II-3. 主屋+庭	-1.945	1.073	3.285*	1	0.070	0.143
III. 組み合わせ	-1.904	1.455	1.711	1	0.191	0.149
整備状態(a.)			15.042	4	0.005	
整備状態(b.)	-1.23	0.539	5.213**	1	0.022	0.292
整備状態(c.)	-1.641	0.439	13.939**	1	0.000	0.194
整備状態(d.)	-25.728	16102	0.000	1	0.999	0.000
整備状態(e.)	19.529	5984.5	0.000	1	0.997	302955802
新居位置-本村/なし			8.458	2	0.015	
新居位置-都市部(両方)	1.185	0.408	8.445**	1	0.004	3.269
新居位置-農村部(別村)	0.792	0.758	1.092	1	0.296	2.208
Constant	96.781	22.155	19.082	1	0.000	1.075
Note:** p<0.05. * p<0.1. S.E. represents Standard Error, OR represents Odds Ratio.						
Hosmer-Lemeshow Test						
			Model summary			
Step2	Chi-square	df	Sig. (p)	-2 Log Likelihood	Cox-Snell R ²	Nagelkerke R ²
	6.381	8	0.605	176.175 ^a	0.443	0.602
Overall Correct Percentage (%) 81.0%						

(2) 人口外出に影響を与える要因

表 3 人口の流出率に関する多重線形回帰結果

Model	Variable	Unstandardised		Standardised coefficients β	t	Sig. (p)	VIF
		B	S.E.				
6	Constant	0.402	0.053		7.645	0.000	
	就職地の方向性(農業優位)	-0.106	0.033	-0.129	-3.195*	0.002	1.813
	④	0.589	0.057	0.682	10.306*	0.000	4.869
	家族の世代構成(高齢者のみ)	-0.111	0.051	-0.110	-2.177*	0.030	2.849
	新居位置-本村/なし	-0.176	0.028	-0.232	-6.270*	0.000	1.518
	①+④	0.420	0.056	0.417	7.433*	0.000	3.498
	①+④+⑤	0.268	0.050	0.337	5.325*	0.000	4.444

Note: * p<0.05. S.E. represents Standard Error, VIF is the Variance Inflation Factor (multicollinearity test).

注：④ 外で働く(都市部に移住した家庭も含まれる)
①+④ 「農業」+「外で働く」、一時的空き家状態や、農業を営みながら外で働く2世代目・3世代目目の家庭構成によく見られる。
①+④+⑤ 「農業」+「外で働く」の場合と比較すると、家族内に高齢者や無職者もいる場合である。

Model	Model Summary			ANOVA ^a	
	R ²	F Change	Sig. F Change	F	Sig. (p)
6	0.752	28.359	0.000	139.202	0.000

分析(世帯のサンプル数が 283)結果から、「①+④」が人口流出率に大きな影響を及ぼしていることが確認され、農業と外部労働の両立が課題である。また、「①+④+⑤」から、家族構成が流出に影響を与えていることが示され、二世帯・三世帯同居家庭への支援が重要と考えられる。さらに、「新居位置ー本村/なし」が負の影響を与えていることから、本村での新居建設が流出抑制に寄与する可能性が示唆される。「就職地の方向性(農業優位)」は流出抑制効果を持つため、農業優位地域への就職促進策が有効である。

(3) 産業衰退に影響を与える要因

分析(世帯のサンプル数が 283)結果から、労働者の若年化や農業の継続可能性に最も強い影響を及ぼす要因は、「就職地の方向性(農業+非農業)」である。また、正の影響を持つ「①+⑤」は、農業の継続と高齢者の生活維持を示している。新居の位置は高

齢化や農業放棄の進行に重要な影響を与える要因である。

表 4 最も若い労働者に関する多重線形回帰結果

Model	Variable	Unstandardised			t	Sig.(p)	VIF
		B	S.E.	Standardised coefficients β			
7	Constant	4.919	0.159		31.008	0.000	
	就職地の方向性(農業+非農業)	-2.325	0.109	-0.961	-21.280*	0.000	2.205
	就職地の方向性(農業優位)	-2.041	0.149	-0.799	-13.685*	0.000	3.682
	①+⑤	0.904	0.127	0.295	7.132*	0.000	1.856
	新居位置-本村/なし	-1.033	0.125	-0.437	-8.256*	0.000	3.029
	新居位置-都市部(両方)	-0.947	0.148	-0.401	-6.420*	0.000	4.223

Note: * p<0.05. S.E. represents Standard Error,VIF is the Variance Inflation Factor (multicollinearity test).

注: ①+⑤ 「農業」+「なし(養老、無職など)」, 高齢者のみが居住している場合によく見られ、農業と養老が並行して行われている。

Model	Model Summary			ANOVA ^a	
	R ²	F Change	Sig. F Change	F	Sig.(p)
7	0.744	41.214	0.000	160.885	0.000

(4) 相関性分析

空き家化、人口流出、産業衰退の関係を明らかにするため、相関性分析と共分散構造分析を用いた媒介分析を実施した。

相関性分析の結果、流出者比率と空き家化の間に強い正の相関が確認され、流出者の多い家庭ほど伝統的民家が空き家化しやすいことが示された。また、流出者比率が高い世帯では、最年少労働者の年齢が高い傾向にあることも判明した。一方で、空き家化と最も若い労働者の年齢との間には、弱い正の相関が示され、直接的な関連性は限定的であることが示唆された。

そのため、間接的効果の有無を考慮し、共分散構造分析を用いた媒介効果を検証した。その結果、最も若い労働者の年齢は媒介変数である「流出者・長

期流出者の割合」を通じて、空き家問題に対して有意な間接効果を持つことが示された(Fig. 3)。

以上の結果から、伝統的村落民家の空き家問題は単なる建築面の課題にとどまらず、伝統的村落の社会的・経済的構造、特に人口流出や産業基盤の弱体化に大きく影響されていることが示された。このため、空き家問題の解決には、これらの要因を統合的に考慮した政策の立案が不可欠であると結論づけられる。

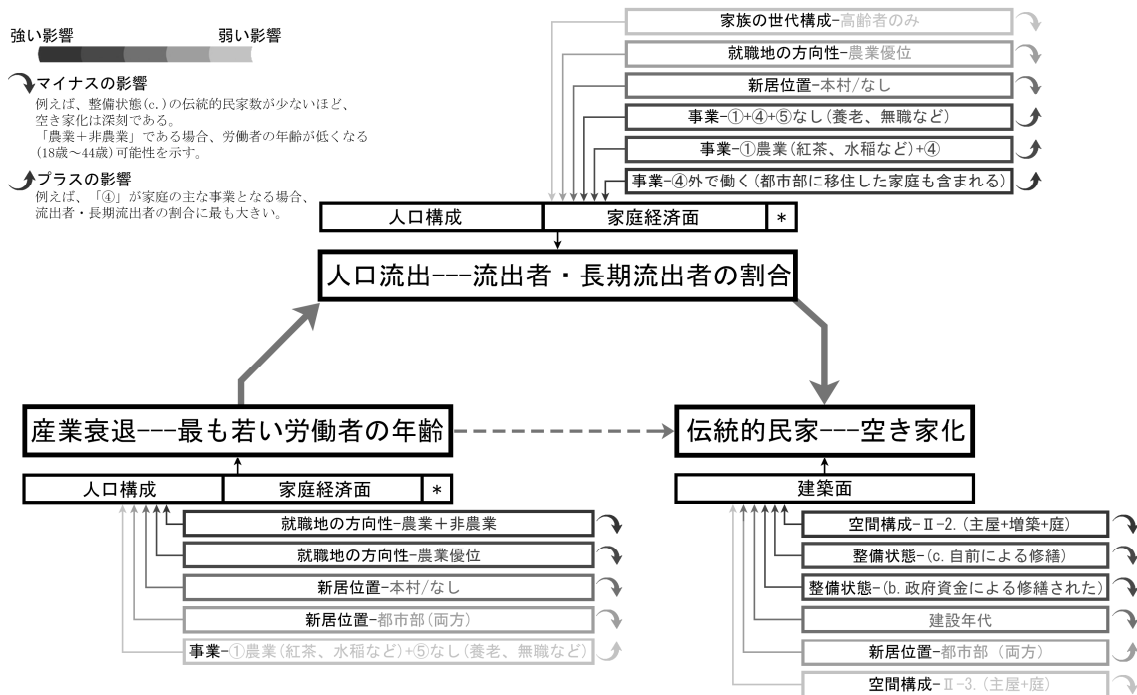
5. 政策提案

調査対象となった桃源村、文堂村、歴溪村における空き家問題、人口流出問題、産業衰退問題への対策として、以下の政策を提案する。

住環境の改善と財政支援：空き家率の低下に重要な役割を果たす「整備状態(c.)」を改善するため、伝統的民家の修繕や住環境の向上を支援する。財政補助金や税制優遇措置を通じて、村民が民家を再利用しやすくする。

村落の雇用機会の拡大：農業関連の雇用を増やし、若者が農村に定住しやすい環境を整える。さらに、農業以外の産業を推進し、経済の多様化を図る。

アグリツーリズムの発展：農業の利点を活かし、摘み取り体験や農業活動、田舎休暇といった「アグリツーリズム」を促進する。これにより、若年層を農村に引きつける。



「*新居位置」が、伝統的民家の人口動向や居住者の置業地傾向にどのように影響を与えるかを考慮し、就職傾向にまで及び、説明変数として含まれている。

Fig. 3 伝統的民家の空き家、人口流出、産業衰退に影響を与える要因とその相関性関係

二拠点生活の支援：都市と農村のライフスタイルを両立できるような施策を導入する。都市部からの移住者を受け入れるプログラムの策定が求められる。

教育や医療サービスの充実：教育機会の充実や遠隔医療サービスの導入により、若年層が村落に定住する動機付けを強化し、人口流出を抑制することが期待される。

6. 総論

本研究は、安徽省祁門県の桃源村、文堂村、歴溪村を対象に、伝統的民家の空き家問題や過疎化の要因を分析し、伝統的村落の保護と再生に向けた実践的方策を提案することを目的とする。

まず、研究対象とした村落および伝統的民家の歴史的背景や現状、これらを保護・再生するための政府および地方政府の施策について詳述した。次に、現地調査の結果、伝統的民家の空き家率が高く、高齢化と経済的制約が村民の居住継続に大きく影響していることを確認した。農業の継続や高齢者の定住意識が居住継続の要因となる一方、次世代の農業放棄や都市移住が空き家増加を促進している。また、村民の観光業への参加率が低く、観光産業の効果が限定的であることが課題として挙げられた。

最後に、空き家問題と人口流出、産業衰退の現状およびそれらの影響要因を明らかにした。特に、自主修繕が空き家化の進行を一定程度抑制していることが確認された。一方で、地域経済の活性化には、農業経営の強化や地域産業の復興が重要な課題として残されている。

注

注 1) 農村振興政策は、2017 年に提出された戦略的国家政策である。

農業・農村の重点的な発展を主張し、農村地区の経済・政治・文化・社会・生態などの発展を促進し、農業の豊かな発展、農民の定着、農村環境の改善を重視することを目的としている。

注 2) 中国の伝統的民家建築の重要な流派である徽州地区の伝統的な徽州式民家は、「徽派民家」とも呼ばれる。徽州は、中国における文化的・地理的概念であり、独立した民俗単位である。現在の安徽省の績溪县、歙県、黟県、祁門県および江西省の婺源県を含む。

注 3) 村民委員会は、中国の村または鎮の管轄下にある行政村の村民によって、選出された末端の大衆自治組織である。

注 4) 19 世紀後半まで遡る長い歴史を持つ祁門紅茶は、インドのダージリン紅茶、スリランカのセイロン紅茶と並び、世界三大香味の高い紅茶のひとつに数えられている。

注 5) 宋代は、北宋（960 年～1126 年）と南宋（1127 年～1279 年）の 2 つの時期に分かれている。

注 6) 明清時代の王朝は次のとおりである。明：1368 年～1644 年、清：1616 年～1912 年。

注 7) 徽商は、中国で、大部分現在の安徽省に属する徽州府（歙県を中心とする）に籍を置き、辛亥革命前に活躍した商人集団（商幫）の総称である。別名は新安商人、徽州商人、徽幫。

参考文献

- 1) 胡彬々・李向軍・王曉波：中国伝統村落藍皮書，中国伝統村落保護調査報告(2017)，社会科学文献出版社，2017. 11
- 2) 倪琪・王玉：『中国徽州地区の伝統的な村落空間構造の変遷』．中国建築工業出版社，2014
- 3) 王小斌：『徽州民居建造』．中国建築工業出版社，2013.
- 4) 朱羽佳・汪徳根・周国艶：伝統的村落居住・産業分離式空心化識別と駆動メカニズム—蘇州市東村を例にとる，都市計画，Vol. 48, No. 7, pp. 96-106, 2022.
- 5) Degen Wang, Yujia Zhu, Meifeng Zhao, Qingyue Lv. : Multi-dimensional hollowing characteristics of traditional villages and its influence mechanism based on the micro-scale: A case study of Dongcun Village in Suzhou, China, Land Use Policy, 2011, 101.
- 6) 中華人民共和国生態環境部：中華人民共和国中央人民政府公式サイト、「中華人民共和国文物保護法」．2017 年 11 月 4 日，https://www.mee.gov.cn/ywgz/fgbz/fl/202303/t20230314_1003. 2023 年 12 月 1 日閲覧.
- 7) 中国伝統集落デジタル博物館公式サイト．「安徽省南部における古民家保護条例」．<http://www.dmctv.cn/zcfgShow.aspx?id=1>. 2023 年 12 月 1 日閲覧.
- 8) 黄山市人民政府公式サイト．「黄山市古民家保護暫定措置」．<http://www.huangshan.gov.cn>. 2023 年 12 月 1 日閲覧.
- 9) 中国新聞網．「黄山：「百村千棟」プロジェクトは全力で徽派古民家を保護する」．2013 年 5 月 27 日 <https://www.chinanews.com.cn/tp/2013/05-27/4861504.shtml>. 2023 年 12 月 1 日閲覧.
- 10) 安徽省人民政府．「美しい農村の建設を全面的に推進することに関する中国共産党安徽省委員会および安徽省人民政府の決定」．<https://www.ah.gov.cn/szf/zfgb/8115501.html>. 2023 年 12 月 2 日閲覧.
- 11) 中華人民共和国住建部：中国伝統村落デジタル博物館公式サイト．「伝統的村落の保護・開発計画作成に関する基本要件（試行実施用）」．<https://www.dmctv.cn/zcfgShow.aspx?id=2>. 2023 年 12 月 1 日閲覧.
- 12) 黄山自然資源・規画局：「黄山市国土空間全体計画(2021-2035 年) の承認に関する要請書」．<https://zrzyj.huangshan.gov.cn/yw/gk/ghgk/ghpf/9174683.html>. 2024 年 5 月 2 日閲覧.